

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度下妻市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,600 戸
(2) 年間排水量	1,004,000 m ³
(3) 一日平均排水量	2,751 m ³
(4) 主要な建設改良事業	排水管布設工事 193,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	764,976 千円
第 1 項	営業収益	179,846 千円
第 2 項	営業外収益	585,130 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	758,577 千円
第 1 項	営業費用	656,321 千円
第 2 項	営業外費用	94,497 千円
第 3 項	特別損失	5,742 千円
第 4 項	予備費	2,017 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 173,202千円は、当年度消費税及び地方消費税、資本的収支調整額、引継現金、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	515,678 千円
第 1 項	補助金	81,000 千円
第 2 項	企業債	241,300 千円
第 3 項	負担金	133,378 千円
第 4 項	その他資本的収入	60,000 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	688,880 千円
第 1 項	建設改良費	293,750 千円
第 2 項	企業債償還金	395,130 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	110,000	普通貸入 又は 証券発行	4.0%以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	32,500			
資本費平準化債	70,100			
特別措置債	28,700			
計	241,300			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、193,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,545 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、505,600千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条 繰越(又は当年度)利益剰余金は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に補填する。

令和2年3月4日 提出

下妻市長 菊池 博

令和2年度下妻市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			764,976		
	1. 営業収益		179,846		
		1. 下水道使用料	179,600		
		2. その他営業収益	246		
	2. 営業外収益			585,130	
		1. 受取利息及び配当金	14		
		2. 他会計負担金	402,722		
		3. 長期前受金戻入	181,293		
		4. 雑 収 益	1,001		
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	100		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用			758,577		
	1. 営業費用			656,321	
		1. 汚水管渠費	33,849		
		2. 業 務 費	12,570		
		3. 総 係 費	48,526		
		4. 流域下水道維持管理費 負 担 金	198,174		
		5. 減 価 償 却 費	362,902		
		6. その他営業費用	300		
	2. 営業外費用			94,497	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	90,985		
		2. 雑 支 出	12		
		3. 消費税及び地方消費税	3,500		
	3. 特別損失			5,742	
		1. その他特別損失	5,742		
	4. 予 備 費			2,017	
		1. 予 備 費	2,017		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			515,678	
	1. 補 助 金		81,000	
		1. 国 庫 補 助 金	80,000	
		2. 県 補 助 金	1,000	
	2. 企 業 債		241,300	
		1. 企 業 債	241,300	
	3. 負 担 金		133,378	
		1. 他 会 計 負 担 金	102,878	
		2. 受 益 者 負 担 金	30,500	
	4. その他資本的収入		60,000	
1. その他資本的収入		60,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			688,880	
	1. 建設改良費		293,750	
		1. 汚水管渠建設改良費	258,581	
		2. 流域下水道建設改良費	35,169	
	2. 企業債償還金		395,130	
1. 企業債償還金		395,130		

令和2年度下妻市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	4,038
	減価償却費	362,902
	固定資産除却費	0
	貸倒引当金の増減額	310
	賞与引当金の増減額	4,142
	長期前受金戻入額	△ 181,293
	支払利息	90,985
	受取利息及び配当金	△ 14
	有形固定資産売却益(損)	0
	その他流動資産の増減額	0
	未収金の増減額(△は増加)	53,324
	貯蔵品の増減額	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 56,765
	小計	277,629
	利息及び配当金の受取額	14
	利息の支払額	△ 90,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	186,658
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 237,280
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 31,971
	基金繰入による収入	60,000
	国庫補助金等による収入	194,890
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,361
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 395,130
	他会計等からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,830
	資金増加額(又は減少額)	18,467
	資金期首残高	9,268
	資金期末残高	27,735

給 与 費

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()5		18,048	12,142
	資本勘定支弁職員	()3		9,435	6,193
	合 計	()8		27,483	18,335
前 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
比 較	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	182		1,704	438
	前 年 度				
	比 較				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,142千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与		
			報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
前 年 度	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			
比 較	損益勘定支弁職員	()			
	資本勘定支弁職員	()			
	合 計	()			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

備考 ()内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

明 細 書

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)
30,190	9,073	39,263	2,437
15,628	4,174	19,802	1,274
45,818	13,247	59,065	3,711

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
8,763	6,239	361		648	

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退 職 手 当 負 担 金)

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当

(単位 千円)

説 明	備 考
給料の改定率 0.18%	
平均昇給率 1.33%	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,925	
	平均給与月額 (円)	340,513	
	平均年齢 (歳)	41.07	
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,813	
	平均給与月額 (円)	340,025	
	平均年齢 (歳)	42.07	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	3	37.5	就2級		
	3級	2	25.0	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		
31年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	4	50.0	就3級		
	4級			就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度下妻市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	0	
	イ 建 物	0	
	建物減価償却		
	累 計 額	<u>0</u>	0
	ウ 構 築 物	11,141,583	
	構築物減価償却		
	累 計 額	<u>△ 293,699</u>	10,847,884
	エ 機 械 及 び 装 置	74,321	
	機械及び装置減		
	価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,933</u>	63,388
	オ 車 両 運 搬 具	198	
	車両運搬具減価		
	償 却 累 計 額	<u>0</u>	198
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	226	
	工具器具及び備品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	226
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>
	有形固定資産合計		10,911,696
	(2) 無形固定資産		
	ア 流域下水道利用権	1,565,205	
	イ その他無形固定資産		<u>0</u>
	無形固定資産合計		1,565,205
	(3) 投資		
	ア 基 金	<u>28,351</u>	
	投 資 合 計		<u>28,351</u>
	固定資産合計		<u>12,505,252</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		27,735
	(2) 未収金	36,517	
	貸倒引当金	<u>△ 310</u>	<u>36,207</u>
	流動資産合計		<u>63,942</u>
	資 産 合 計		<u>12,569,194</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	5,071,689	
	(2) 引当金	0	
	固定負債合計		5,071,689
4	流動負債		
	(1) 一時借入金	0	
	(2) 企業債	415,523	
	(3) 未払金	1,427	
	(4) 引当金	4,142	
	(5) その他流動負債	<u>0</u>	
	流動負債合計		<u>421,092</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	6,599,944	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 181,293</u>	<u>6,418,651</u>
	繰延収益合計		<u>6,418,651</u>
	負債合計		11,911,432
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 資本金	<u>653,724</u>	
	資本金合計		653,724
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	0	
	イ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		<u>0</u>
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利		
	ア 益 剰 余 金	<u>4,038</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,038</u>
	剰余金合計		<u>4,038</u>
	資 本 合 計		<u>657,762</u>
	負債資本合計		<u><u>12,569,194</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 3～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び共済費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 賞与引当金及び共済費引当金の計上

- ・ 令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金及び共済費引当金4,142千円を計上する。

令和2年度下妻市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土地	0	
	イ 建物	0	
	建物減価償却		
	累計額	0	0
	ウ 構築物	10,904,303	
	構築物減価償却		
	累計額	0	10,904,303
	エ 機械及び装置	74,321	
	機械及び装置減		
	価償却累計額	0	74,321
	オ 車両運搬具	198	
	車両運搬具減価		
	償却累計額	0	198
	カ 工具器具及び備品	226	
	工具器具及び備品		
	減価償却累計額	0	226
	キ 建設仮勘定		0
	有形固定資産合計		10,979,048
	(2) 無形固定資産		
	ア 流域下水道利用		
	権	1,591,504	
	イ その他無形固定		
	資産	0	
	無形固定資産合計		1,591,504
	(3) 投資		
	ア 基金	88,351	
	投資合計		88,351
	固定資産合計		12,658,903
2	流動資産		
	(1) 現金預金		9,268
	(2) 未収金		89,841
	(3) 貸倒引当金	0	0
	流動資産合計		99,109
	資産合計		12,758,012

		負 債 の 部	
3	固定負債		
	(1) 企 業 債	5,245,912	
	(2) 引 当 金	<u>0</u>	
	固定負債合計		5,245,912
4	流動負債		
	(1) 一 時 借 入 金	0	
	(2) 企 業 債	395,130	
	(3) 未 払 金	58,192	
	(4) 引 当 金	0	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>0</u>	
	流動負債合計		453,322
5	繰延収益		
	(1) 長 期 前 受 金	6,405,054	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	<u>6,405,054</u>
	繰延収益合計		<u>6,405,054</u>
	負 債 合 計		12,104,288
	資 本 の 部		
6	資本金		
	(1) 資 本 金	<u>653,724</u>	
	資本金合計		653,724
7	剰余金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	0	
	イ その他資本剰余金	<u>0</u>	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰 余 金 合 計		<u>0</u>
	資 本 合 計		<u>653,724</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>12,758,012</u>

令和2年度下妻市下水道

収益的収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		764,976	0	764,976
1. 営業収益		179,846	0	179,846
	1. 下水道使用料	179,600	0	179,600
	2. その他営業収益	246	0	246
2. 営業外収益		585,130	0	585,130
	1. 受取利息及び配当金	14	0	14
	2. 他会計負担金	402,722	0	402,722
	3. 長期前受金戻入	181,293	0	181,293
	4. 雑 収 益	1,001	0	1,001
	5. 消費税及び地方消費 税 還 付 金	100	0	100

事業会計予算明細書

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道使用料	179,600	公共下水道使用料
手数料	246	指定工事店登録手数料 140 排水設備検査手数料 100 督促手数料 3 下水道区域外証明手数料 3
預金利息	2	預金利息
基金利息	12	基金利息
他会計補助金	155,444	一般会計繰入金
他会計負担金	247,278	一般会計繰入金
長期前受金戻入	181,293	長期前受金減価償却費等相当額
その他雑収益	1,001	区域外排除負担金 1,000 コピー用紙代 1
消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金

収益の支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		758,577	0	758,577
1. 営業費用		656,321	0	656,321
	1. 汚水管渠費	33,849	0	33,849
	2. 業務費	12,570	0	12,570
	3. 総係費	48,526	0	48,526

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備用品費	154	消耗品費 量水器購入費	54 100
光熱水費	3,500	光熱水費	
修繕費	8,000	修繕費	
通信運搬費	400	電信電話料	
使用料	2,635	受益者負担金システム保守及びリース料 下水道台帳管理システム保守及びリース	1,105 1,530
委託料	19,105	受益者負担金賦課区域データ作成業務委託料 汚水流量計保守点検管理業務委託料 マンホールポンプ点検管理及び水質検査業務委託料 下水道台帳補正業務委託料 下水道管内清掃及び調査委託料 公営企業会計システム保守業務委託料	980 3,490 4,031 5,192 4,884 528
賃借料	15	土地借上料	
保険料	40	建物損害共済保険料	
負担金	12,570	使用料徴収業務負担金	
報酬	91	下水道運営審議会	
給料	18,048	職員5名分	
手当	13,335	扶養手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 児童手当 退職手当負担金	1,086 236 648 182 4,462 3,186 153 945 2,437
賞与引当金繰入額	2,189	賞与引当金	
共済費	6,218	職員共済組合負担金 公務災害負担金	6,128 90
共済費引当金繰入額	418	共済費引当金	
旅費	45	普通旅費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 流域下水道 維持管理費負担金	198,174	0	198,174
	5. 減 価 償 却 費	362,902	0	362,902
	6. その他営業費用	300	0	300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備用品費	270	消耗品	
食糧費	50	食糧費	
被服費	20	被服費	
報償費	5,250	受益者負担金一括納付報奨金	5,030
		区域外排除負担金一括納付報奨金	100
		下水道コンクール賞品代	120
光熱水費	865	光熱水費	
燃料費	50	燃料費	
通信運搬費	220	郵便料	100
		電信電話料	120
使用料	198	会場借上料	20
		有料道路通行料及び駐車料	20
		複写機リース料	93
		基幹系システム使用料	65
手数料	10	手数料	
委託料	619	管理棟清掃業務委託料	550
		複写機保守点検委託料	62
		職員健康診断委託料	7
負担金	250	日本下水道協会負担金	80
		茨城県下水道協会負担金	20
		茨城県下水道整備促進協議会負担金	40
		鬼怒小貝流域下水道事業整備推進協議会負担金	30
		小貝川東部流域下水道事業整備推進協議会負担金	30
		下水道研修会負担金	50
保険料	70	傷害保険料	10
		下水道賠償責任保険料	60
貸倒引当金繰入額	310	貸倒引当金繰入額	
負担金	198,174	鬼怒小貝流域下水道維持管理負担金	195,663
		小貝川東部流域下水道維持管理負担金	2,511
有形固定資産減価償却費	304,632	構築物	293,699
		機械及び装置	10,933
無形固定資産減価償却費	58,270	流域下水道利用権	
雑支出	300	受益者負担金及び使用料過誤納還付金	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 営業外費用		94,497	0	94,497
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,985	0	90,985
	2. 消費税及び 地方消費税	3,500	0	3,500
	3. 雑 支 出	12	0	12
3, 特別損失		5,742	0	5,742
	1. その他特別損失	5,742	0	5,742
4. 予 備 費		2,017	0	2,017
	1. 予 備 費	2,017	0	2,017

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債利息 (建設改良)	90,985	公共下水道事業債利子 流域下水道事業債利子 資本費平準化債利子 特別措置債利子 災害復旧事業債利子 公営企業会計適用債利子 一時借入金利子	60,965 19,153 6,828 2,616 2 421 1,000
消費税及び 地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税	
その他の雑支出	12	基金利子	
その他特別損失	5,742	消費税及び地方消費税 賞与引当金 共済費引当金	1,600 3,481 661
予備費	2,017	予備費	

資本的收入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 收 入		515,678	0	515,678
1. 補 助 金		81,000	0	81,000
	1. 国 庫 補 助 金	80,000	0	80,000
	2. 県 補 助 金	1,000	0	1,000
2. 企 業 債		241,300	0	241,300
	1. 企 業 債	241,300	0	241,300
3. 負 担 金		133,378	0	133,378
	3. 他 会 計 負 担 金	102,878	0	102,878
	5. 受 益 者 負 担 金	30,500	0	30,500
4. その他資本的收入		60,000	0	60,000
	3. その他資本的收入	60,000	0	60,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
公共下水道補助金	80,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補助金
企業債 (建設改良)	241,300	公共下水道事業債 110,000 流域下水道事業債 32,500 資本費平準化債（公共下水道事業） 55,100 資本費平準化債（流域下水道事業） 15,000 下水道事業債（特別措置分） 28,700
一般会計繰入金	102,878	一般会計繰入金
受益者負担金	30,500	受益者負担金
その他資本的収入	60,000	下水道事業基金繰入金

資本的支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 資 本 的 支 出		688,880	0	688,880
1. 建 設 改 良 費		293,750	0	293,750
	1. 污 水 管 渠 建 設 改 良 費	258,581	0	258,581

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	204,500	污水管布設等工事 193,000 公共マス設置工事 4,000 舗装復旧工事 2,000 污水管布設付帯工事 3,000 污水管補修工事 2,500
委託料	27,000	実施設計及び測量委託料 5,000 工事事前事後調査委託料 1,000 小貝川東部流域下水道事業基本計画 及び認可申請書作成業務委託料 21,000
補償費	1,000	物件移転その他補償費
材料費	1,000	原材料費
使用料	491	土木積算システム使用料
補助金	3,550	水洗便所改造資金補助金 2,500 宅内排水設備補助金 1,000 水洗便所改造資金利子補給補助金 50
給料	9,435	職員3名分
手当	6,175	扶養手当 618 通勤手当 125 期末手当 2,266 勤勉手当 1,607 時間外勤務手当 285 退職手当負担金 1,274
賞与引当金繰入額	1,292	賞与引当金
共済費	2,657	職員共済組合負担金
共済費引当金繰入額	243	共済費引当金
備用品費	378	消耗品費
食糧費	40	食糧費
被服費	50	被服費
通信運搬費	50	郵便料
印刷製本費	80	印刷製本費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 流域下水道 建設改良費	35,169	0	35,169
2. 企業債償還金		395,130	0	395,130
	1. 企業債償還金	395,130	0	395,130

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 173,202千円は、当年度消費税及び地方消費税、

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
燃料費	400	燃料費	
修繕費	120	修繕費	
手数料	20	車検手数料	
公課費	20	自動車重量税	
保険料	80	自動車保険料	
負担金	35,169	鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金 小貝川東部流域下水道建設事業負担金	34,930 239
企業債償還金（建設改良）	393,842	公共下水道事業債償還元金 流域下水道事業債償還元金 資本費平準化債償還元金 特別措置債償還元金 災害復旧事業債償還元金	227,857 75,836 68,152 20,297 1,700
企業債償還金（その他）	1,288	公営企業会計適用債償還元金	

資本的収支調整額、引継現金、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
公 共 下 水 道 事 業 債	3,668,815,818	3,563,109,301
流 域 下 水 道 事 業 債	1,039,273,906	976,660,636
資 本 費 平 準 化 債 (公 共 下 水 道 事 業)	566,882,000	581,861,000
資 本 費 平 準 化 債 (流 域 下 水 道 事 業)	202,708,000	179,336,000
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	280,339,000	291,175,000
公 営 企 業 会 計 適 用 債	22,700,000	37,000,000
災 害 復 旧 事 業 債	13,600,000	11,900,000
合 計	5,794,318,724	5,641,041,937

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 額 償 還 見 込 額	
110,000,000	227,856,113	3,445,253,188
32,500,000	75,835,893	933,324,743
55,100,000	43,548,000	593,413,000
15,000,000	24,604,000	169,732,000
28,700,000	20,297,000	299,578,000
	1,287,500	35,712,500
	1,700,000	10,200,000
241,300,000	395,128,506	5,487,213,431